

NWQグローバル厳選証券（米国株プラス）毎月分配型 愛称：ダブルチャンス

分配金のお知らせと足元の市場環境について

2022年9月21日

平素は、『NWQグローバル厳選証券（米国株プラス）毎月分配型（愛称：ダブルチャンス）』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2022年9月20日に決算を迎えました。当期の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

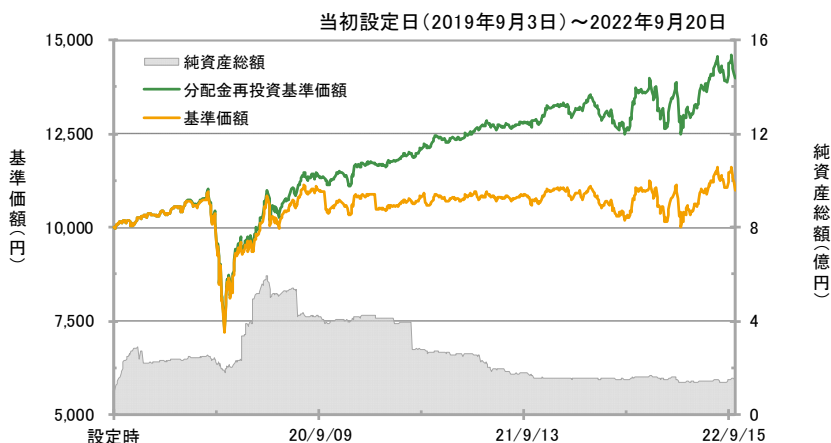
なお、当ファンドの当期の収益分配金（1万口当たり、税引前。以下同じ。）を150円と致しました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金（1万口当たり、税引前）

当期決算 分配金	150円
基準価額 2022年9月20日 現在	10,971円

基準価額・純資産の推移



※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額のお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

お伝えしたいポイント

- ・ 米国経済は深刻な景気後退には至らない見通し
- ・ フレキシブル・インカム・ファンドは魅力的な社債利回りの中でハイクオリティ企業に投資
- ・ フレキシブル・インカム・ファンドは景気悪化リスクに備えつつ、魅力的な利回り獲得へ

過去1年間の基準価額の推移



出所：大和アセットマネジメント
※基準価額は分配金再投資ベース

米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な金融引き締めへの政策転換に対し、市場は今年に入って大幅な株安、債券安（利回り上昇）、米ドル高の反応となりました。その結果、当ファンドの基準価額は債券安がマイナスに寄与したものの、米ドル高の影響で上昇しました。一方で、S&P500指数先物については、2022年1月後半にS&P500指数（配当込み）が史上最高値からの下落率が5%を超過して逆張り戦略が新たに発動しました。その後は、6月後半に下落率が最大23.0%程度に達したため、目標組入比率は45.9%となりました。その後S&P500指数（配当込み）はやや反発に転じたものの、最高値は更新していないため、同程度の目標組入比率で推移しています。

今回は足元の米国経済環境を点検し、社債市場の注目点を踏まえて当ファンドの運用と今後の見通しを説明します。米国経済が深刻な景気後退には陥らないとの見通しの下、当ファンドは魅力的な利回りを含め、優れた投資機会を提供できると考えております。

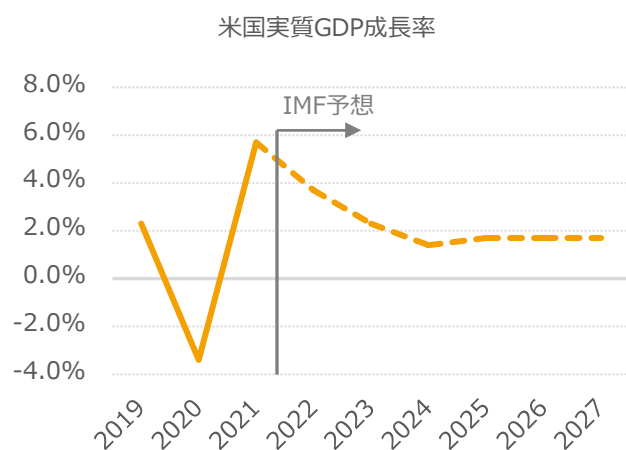
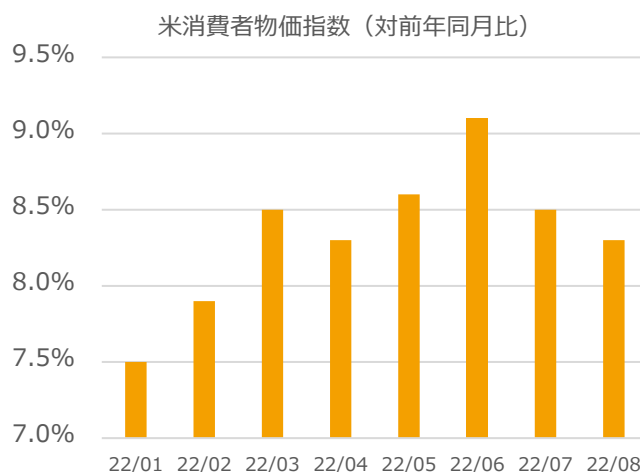
米国経済は深刻な景気後退には至らない見通し



米国経済は、2022年に入り、第1、第2四半期に小幅ながらマイナスのGDP（国内総生産）成長を記録しました。しかし、過去のリセッション時期と比べると、雇用は力強く推移しており、非農業部門雇用者数はコロナショック以前の水準を上回る過去最高の水準にあります。このような強い雇用情勢に半ば裏打ちされる形で消費も活発で、インフレの影響はあるものの、小売売上高も大きく伸び、高い水準にあります。

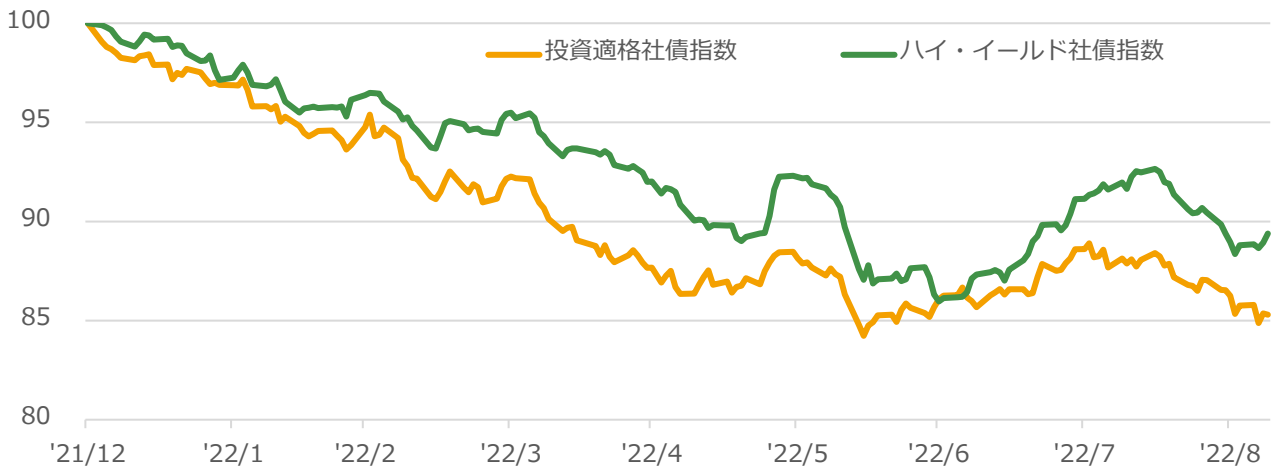
目下、市場の最大の関心はインフレ動向です。米連邦準備制度理事会（FRB）が注目する消費者物価指数は、22年6月の前年同月比+9.1%をピークに鈍化傾向にあります。今後も、原油や小麦などロシア・ウクライナ戦争の影響を強く受けた資源の価格低下が徐々に物価の落ち着きに寄与するものと考えられますが、FRBはインフレ水準抑制のため、引き続き利上げを進めていく方針です。

以上を踏まえると、利上げ継続により景気にブレーキがかかるものの、雇用、消費が底堅いため、米国経済は景気後退となっても浅い（マイナス幅が小さい）と考えられ、米国の実体経済へのダメージは限定的になると考えられます。



(上) 期間：1997/9～2022/8、月次データ、出所：Bloomberg
(右中) 期間：2022/1～2022/8、月次データ、出所：Bloomberg
(右下) 期間：2019～2027、年次データ、出所：IMF

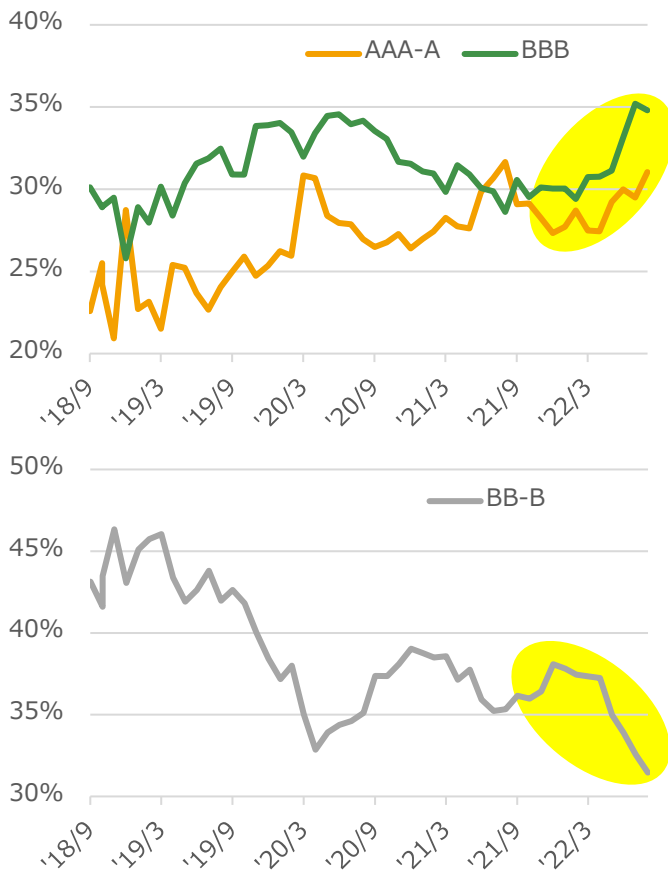
<フレキシブル・インカム・ファンド> 魅力的な社債利回りの中でハイクオリティ企業に投資



期間:2021/12/31~2022/8/31、2021年末を100として指数化。
投資適格社債指数はICE BofA US Corporate Index、ハイ・イールド社債指数はICE BofA US High Yield Index
出所:Bloomberg

企業の財務体質は総じて健全であり、今後米国経済が景気後退となっても浅いと考えられることから、2008年の金融危機で見られたような広範な企業信用不安に至る可能性は低いと思われます。したがって、足元の景気後退懸念を背景とした社債価格の下落（社債利回りの上昇）は、次第に落ち着きを取り戻すと考えられます。このことは、足元の社債市場が魅力的な利回り水準にあることを意味しています。

ポートフォリオに占める発行体格付け別ウェイトの推移



(上下とも) 期間:2018/9~2022/8、月次データ。出所: Nuveen

浅いとはいえ、景気後退のリスクは軽視するべきではなく、ファンド運用にあたっては、発行体企業の分析と証券の選定がますます重要になります。

左の2つのグラフは、当ファンドが連動債券を通じて投資しているフレキシブル・インカム・ファンドの保有する証券の発行体格付けについて、設定来からのウェイト推移を示したものです。

左上のグラフでは、足元で投資適格格付けを有する発行体の証券保有を増やしていることがわかります。この増加の背景には、高格付け企業の発行社債への投資積極化に加えて、BB格からBBB格へと格上げされる企業の存在も影響しています。

一方で、左下のグラフからは、投資適格格付けよりも下の格付けの発行体のウェイトが大きく減少していることがわかります。

このように、フレキシブル・インカム・ファンドでは、魅力的な利回り水準にある社債市場において、信用格付けの高い企業を厳選して投資することにより、クオリティの高いポートフォリオを構築しています。

<フレキシブル・インカム・ファンド> 景気悪化リスクに備えつつ、魅力的な利回り獲得へ

■ インフレと景気の動向に注目しつつ、確実性の高い利回り獲得を目指す

22年8月時点	ウェイト	利回り
投資適格社債	25%	6.1%
ハイ・イールド社債	32%	7.5%
優先証券	18%	6.0%
転換社債	6%	9.0%
普通株式	14%	2.7%
現金	4%	-%
ポートフォリオ全体	100%	6.0%

出所：Nuveen

年初からの債券市場の調整を経て、フレキシブル・インカム・ファンドのポートフォリオ利回りは魅力的な水準に上昇してきています。昨年12月時点の利回りは3.7%でしたが、足元では6%に達し、アセットクラスの中には9%を越えるものも出てきています。

FRBの目標インフレ水準が2%以下であることを踏まえ、米国の物価上昇率は当面目標を大きく上回り、政策金利の引き上げは着実に進められる見込みです。利上げに伴い、景気後退観測が出ていますが、堅調な雇用、消費の下支えにより、深刻な景気後退には至らないと見えています。

インフレが徐々に収まり、景気後退懸念が高まりやすい足元の環境では、長期金利の更なる上昇余地は限定的と考えられます。この考えに基づくと、現在の高い社債利回りは魅力的な水準にあると言えます。

■ 今後の投資計画

米国経済について景気減速ないし浅い景気後退を想定していますが、想定以上の景気悪化に陥るリスクに備えるため、企業の財務状況を精査し、選別して投資することが重要と考えています。

フレキシブル・インカム・ファンドでは、投資適格社債について、金利上昇の影響を受けやすいため、今年前半にかけて投資比率を下げてまいりましたが、足元ではその利回り水準が高くなったことに加え、景気後退に耐える強い信用力の裏付けを持つ高格付け社債の魅力度が上がっていると考え、積極的な投資スタンスとしています。一方、ハイ・イールド社債は、多くの発行企業の財務状況は健全であり、格上げの動きは続くと思われませんが、利上げをめぐる投資家の思惑により市場の値動きが荒い展開が予想されるため、高い利回りを確実に得られるような銘柄を厳選して保有しつつ、慎重な投資スタンスとしています。また、優先証券は、主な発行体である金融機関や公益企業の経営状況が健全であり、変動利払い型の銘柄もあるため、投資妙味がありますが、足元で新規発行が限定的になっていることから優良銘柄の保有を継続します。株式は、今年年初からの大きな下落を経て割安感が強まりましたが、足元で株式市場の変動性が高まっていることを踏まえ、収益が安定的で業績の下振れ余地が小さいと考えられる企業の株式を厳選して保有してまいります。

米国株価指数先物取引においては、リバウンド局面での高いキャピタル・ゲインの獲得をめざし、米国株価指数の下落に応じ、引き続き先物取引を活用します。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

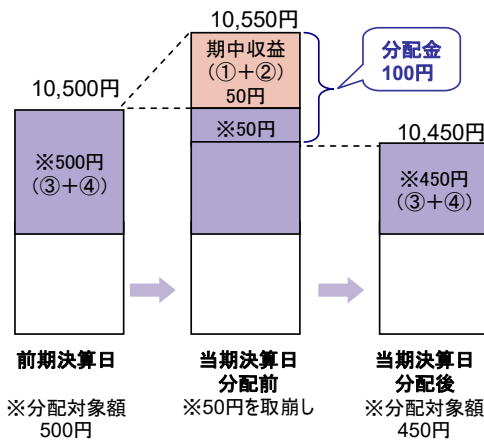
投資信託で分配金が支払われるイメージ



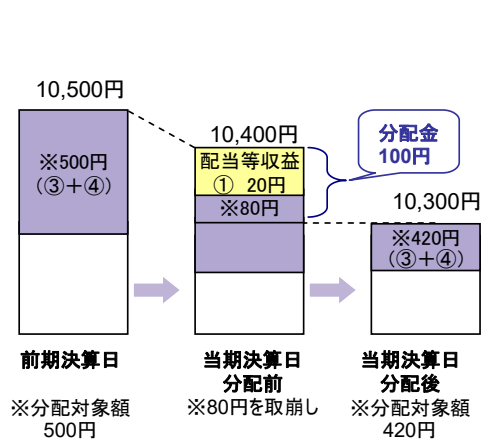
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



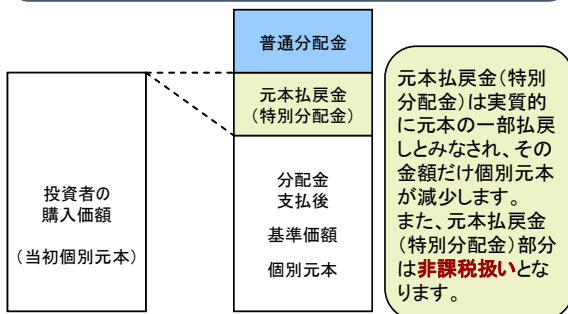
前期決算日から基準価額が下落した場合



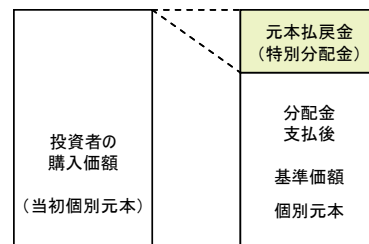
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

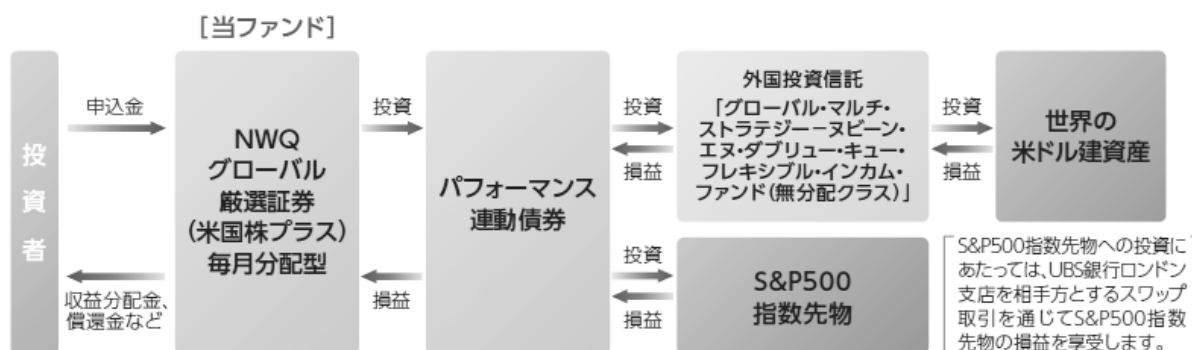
■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 実質的に、世界の米ドル建資産に投資を行なうとともに、米国株価指数の先物取引を活用することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 世界の米ドル建資産への投資と米国株価指数先物取引の投資効果を楽しむパフォーマンス連動債券に投資します。
 - ◆世界の米ドル建資産に対する100%程度の投資効果を楽しむと同時に、米国株価指数先物に対する0%~100%程度の投資効果を楽しみます。
2. 世界の米ドル建資産への投資にあたっては、有望企業を選別のうえ、その企業が発行する証券（株式、債券、優先証券など）の中で相対的に魅力度の高い証券を選択します。
 - ◆運用は、ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーが行ないます。
3. 米国株価指数先物取引においては、リバウンド局面での高いキャピタル・ゲインの獲得をめざし、米国株価指数の下落に応じ、先物取引を活用します。
4. 毎月17日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 （注）第1、第2および第3計算期末には、収益の分配は行ないません。第1計算期間は、2019年10月17日（休業日の場合翌営業日）までとします。分配開始は2020年1月の決算からになります。
5. パフォーマンス連動債券を通じて、世界の米ドル建資産とS&P500指数先物の投資効果を楽しむ。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、その他の価格変動）」、「株価指数先物取引の利用に伴うリスク」、「パフォーマンス連動債券への投資に伴うリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.2%（税抜2.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.1275% （税抜 1.025%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする パフォーマンス 連動債券	年率 0.28%程度	パフォーマンス連動債券にかかる費用等です。
パフォーマンス 連動債券が 投資対象とする 投資信託証券	年率 0.55%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.9575%（税込）程度	
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。